様式第13（第47条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| ※受理年月日 |  |
| ※処理年月日 |  |

連携省エネルギー計画認定申請書

　殿

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　（代表申請者）

住所

法人名

法人番号

代表者の役職名

代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　（共同申請者）

住所

法人名

法人番号

代表者の役職名

代表者の氏名

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第５０条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

１．連携省エネルギー措置を実施する者の概要

（１）代表申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号 |  |
| 事業者の名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒 |
| 主たる事業 |  |
| 細分類番号 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 連絡先 | 電話（　　　　－　　　　－　　　　）FAX（　　　　－　　　　－　　　　）メールアドレス |

（２）共同申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号 |  |
| 事業者の名称 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
| 主たる事業 |  |
| 細分類番号 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 連絡先 | 電話（　　　　－　　　　－　　　　）FAX（　　　　－　　　　－　　　　）メールアドレス |

２．連携省エネルギー措置の目標

|  |
| --- |
|  |

３．連携省エネルギー措置の内容

|  |
| --- |
|  |

　（チェック欄）

|  |  |
| --- | --- |
| 連携省エネルギー措置の実施にあたり、独占禁止法に抵触する内容は含みません。 |  |

４．連携省エネルギー措置の実施場所及び実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 実施場所 |  |
| 実施期間※計画の実施の始期及び終期を記載すること。 |  |

５．連携省エネルギー措置に関して使用したこととされるエネルギー使用量の算出の方法

|  |
| --- |
|  |

６．連携省エネルギー措置を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）資金調達計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 実施者 | 使途項目 | 調達先（千円） |
| 自己資金 | 借入金 | 補助金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 備考 |  |

（２）支援措置の利用

|  |  |
| --- | --- |
| 連携省エネルギー措置の実施に当たって、支援措置の利用の有無 | １．有り（　　　　　　　　　　　　）２．無し |

７．その他

|  |
| --- |
|  |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

　　　２　文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。

　　　３　申請書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。

　　　４　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、日本標準産業分類の細分類に従い、

分類の名称及び番号を記入すること。

　　　５　複数の連携省エネルギー計画について認定を申請する場合は、計画ごとに本申請書を作成すること。

　○連携省エネルギー措置の概念図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【別添１】